

# 熊本県地域防災計画検討委員会

## 第1回委員会時の主なご意見

### 防災計画・検討委員会

- ・ 阪神大震災で学んで対策を立ててきたことが、今回、ほぼ役に立たなかったことは大きな反省点。今回の震災から学ぶべき点を出すことが、この検討委員会の趣旨。
- ・ 県で考えていく防災計画は、小さな破綻を防ぐより、どのようにして大きな破綻を防ぐかを考えて検討すべき。

### 被害想定

- ・ 地震、津波の被害想定の見直しを進める中で、他県や大学と情報交換を行い、情報を広く収集してもらいたい。

### 情報収集等

- ・ 緊急時の情報連絡網（一般電話や携帯電話等）は、今回はほとんどがパンクした。警察無線、自衛隊通信は生きていた。今回、情報がどこで止まったか、行ったかを検証して活かしていくことが必要。
- ・ 情報システムが、今回、非常にひ弱かった。情報をどのようにカバーするのかという点が大事。
- ・ 情報システムも、それを使うことができる人は限られている。よくいわれるが、情報が要援護者の方達まで伝わらない。「誰がやるのか」というところまで入り込まないと、計画と実践でギャップが生じる。

### ボランティア

- ・ ボランティアの側自信が、阪神大震災の体験を前提に考えたことから、今回、うまく動けなかった。ボランティアに関しては、阪神以降の成果を取り入れると同時に、今回の反省も取り入れることが必要。

## 支援物資

- ・ 支援物資について、物流や倉庫管理は、ボランティアがいれば役に立つ。自衛隊の兵站部分の整理する能力を学ぶべき。

## ハード整備

- ・ 建物が倒壊したり、土砂が流出するなどハード的なものから災害が拡大することもあるので、ハードの防災力を事前にどれだけ高めることができるかという点も大事。
- ・ 住民の住む住宅の耐震性を高めていくことが、総合的に地域の防災力をアップするというのを、計画にうまく盛り込んでいただきたい。

## 自主防災組織

- ・ 熊本県の防災力を向上させるためには、自主防災組織は非常に重要。
- ・ 防災リーダーの情報を、県が市町村に提供することで、各市町村の自主防災組織の活性化と組織率向上につながる。

## 住民意識の向上、防災教育

- ・ 住民が本来持っている力をどう活用するか、あるいは住民への研修のあり方を検討する必要がある。
- ・ ハザードマップ等を住民にきちんと示し、防災が自分の問題ということを強く認識してもらうことが大事。
- ・ ハザードマップには非常に基本的な情報が取り込んであることから、これを用いて、具体的にどう動き、どう避難するかを住民に教育することは極めて大切なこと。
- ・ 「共助」は、実は隙間だらけ。地区によっては担うべき人がいない。その隙間をどう埋めていくかが大きな課題。
- ・ 老朽化した木造家屋が密集していたり、道路が非常に狭かったり、そういうことを住民が認識した上で、初期消火の意識を高めてもらおう等しながら、地道に防災力を高めることが必要。